

Alan Lester,

*Imperial Networks: Creating Identities in Nineteenth-century South Africa and Britain.*

London: Routledge, 2001, xi+257pp.

だん ゆう すけ  
旦 祐 介

I

本書はイギリス・サセックス大学人文地理学専任教員の書いたイギリス帝国史の研究書である。著者アラン・レスターは『植民地から民主主義へ——南アフリカの新しい歴史地理——』(*From Colonization to Democracy: A New Historical Geography of South Africa*. London: Tauris Academic Studies, 1996), 『南アフリカの過去、現在、未来——虹の向こうの金——』(with Etienne Louis Nel and Tony Binns, *South Africa, Past, Present, and Future: Gold at the End of the Rainbow*. London: Longman, 2000) などを書いていて、19世紀の南アフリカ政治史・イギリス帝国史を専門としている。本書は19世紀ケイプ植民地の政治力学を題材としつつ、イギリス帝国全体との関係性に着目した注目すべき作品である。各章は、王室地理学会誌、歴史地理学会誌、アフリカ史誌、南部アフリカ研究誌などの既発表論文に基づいて構成されているが、寄せ集めたものとは思えないほど全体の構成やバランスがよい。

ポストコロニアリズム、ポストモダニズムの議論に縁遠い読者は、読み慣れるまで言葉遣いに若干躊躇するかもしれない。評者もその一人である。特に中心概念である「ディスコース」(discourse, 言

説)は随所で当然のように用いられている。例えば「人種 (race) イデオロギー」, 「人種 (差別的) 態度」といった表現は「人種的ディスコース」となる。しかし後述するように著者は、ポストコロニアリズムの限界もわきまえ、この学派と従来の実証主義的視角との融合や橋渡しを意識的に試みている。意欲的な着眼点を説得するにあたり、南部アフリカ史を専門としない学生、伝統的な研究アプローチを重視する研究者にも、全体像が十分把握できる体裁になっている。

II

著者の目的は2つある。ひとつは、多くの歴史家が批判しているポストコロニアリズムの概念をあえて注意深く使うことにより、南アフリカをはじめとする植民地における唯物論的な交流関係を生んだ「植民地化文化」を浮き彫りにすること。もうひとつは、その手法を用いて、本国やケイプ植民地その他の植民地で、どのようにイギリス人同士が論争的・政治的な駆け引きを行ったかを示すことである(本書前書き p.x.)。

以上の背景と目的を確認したうえで、本書の構成を追ってみよう。

- 第1章 ケイプ東部の歴史とポストコロニアル理論
- 第2章 植民地プロジェクトとケイプ東部
- 第3章 イギリス系定住者とコーサ民族の植民地化
- 第4章 クウィーン・アデレイド州と植民地権力の限界
- 第5章 「順法精神」の獲得——人道的想像の理想——
- 第6章 帝國的競合とフロンティアの征服
- 第7章 結論

本論の始まる第2章は、1820年代までの現地行政官と人道主義者について、本国イギリスとの関係を主としながら、西インド諸島とインドも視野に入れて論じる(本書では行政官と人道主義者、および後

述の定住者の3者が本国との関係で主役となっている)。さて、役人と人道主義派の人たちは、ケイブの貧しいフロンティアにおいて、エスニシティと人種を基準として社会関係・社会の境界線を画定するのに熱心だった。現地のヨーロッパ人にとって、コエサン人とコーサ人との貸借・交換関係あるいは連合は、白人優位性を確立するまでの一時的なものと考えられた。19世紀初頭までの初期の段階では、必ずしも生物学的決定論的な観点があったわけではないものの、ヨーロッパ人はエスニシティ優位性に基づいて行動していたと言える。

植民地の統治性 (governmentality) に関して、当時、現地では本国・現地の有力者人脈に基づき軍部主導の統治機構の幹部の人選が行われた。これはケイブだけの話ではなく、帝国の他所における「スタイル」と連動していた。植民地の統治性は軍部独自の言説に基づき構築されていたのである。他方、アフリカーナーによるアフリカー人労働者への体罰などの野蛮性は非難された。オランダ系アフリカーナーがアフリカー人と同じく「現地人」(natives) と呼ばれたのはそのためであった。

こうした軍部主導の植民地活動に対し、イギリスの人道主義者たちはキリスト教に基づくイギリス文明の秩序を主張した。これは帝国の拡大に伴い、反奴隷制の議論と同じく全帝国レベルで議論されたことである。中産階級を中心とする福音主義者たちは、帝国内での奴隷制廃止に伴うイギリス国内の不安定な政治状況において、本国の支配層に影響力を持った。特に1830年代を通じて彼ら福音主義者たちはケイブ現地行政官と定住者の利害に対抗した。本国と現地を問わず、彼らは植民地行政レベルの言説を根拠として植民地統治者が野蛮な行動に及んでいると批判した。ただし人道主義者と言えども植民地主義そのものの評価については愛憎半ばしていた。

第3章はケイブの定住者に注目する。特に1820年に定住した人たちの新しい文化アイデンティティを扱う。植民地側が本国とどのような物質的・言説的關係を持っていたかである。ただし、資本家階級であった定住者だけが人道主義者としてのアイデンティティを否定したわけではなかった。というのも、

当時コーサ人などの「劣等者」の社会進出により、植民地主義エリートの側には新たな恐怖心が発生していた。彼らには社会的境界線を引き直す必要があったのである。そのためには3つの方針がとられた。ひとつは協力して文明化を進めてきた「共有された過去」を再確認すること、もうひとつは、個性や政治上の違いを超えた定住者共通の「資質」を再認識すること、そして3つ目として、社会における女性の位置付けを改めて、階級間の境界を定める存在ではなく「イギリス性」を体現する協調者と見なすこと、これら3つであった。

第4章では、植民地フロンティアでの行政官の動き、およびクウィーン・アデレイド州(後のカフラリア)でコーサ人をどのようにに従属させるかがテーマである。行政官たちは統治の難しさを思い知らされていた。彼らは1834年戦争により効果的支配を現実的に推進するようになる。ここでは彼らの支配の幻想を検討し、共同体を新しい現実に適合させる様子を観察し、逆にいかにコーサ人が植民地権力の限界を露呈させたかを検証している。結局1830年代当時コーサ人の文化を変えさせることはできなかった。むしろ実態は統合的な植民地化とはほど遠く、植民地内外権力間の対立と妥協の繰り返しだった。

第5章の焦点は、勢力を拡張しはじめていた人道主義者たちがイギリス帝国、特にケイブをどう認識したかを追うことである。著者は、2つの人道主義的な「委員会」の史料によりケイブ内の緊張関係を明らかにする。ひとつはロンドンで帝国内のイギリス人と「現地人」(アボリジニ)の関係を調べる組織。もうひとつはケイブの軍事法廷で、1830年代中葉のコーサ人首長暗殺事件を調べる組織だった。共通するのは植民地でいかに定住者が悪行を尽くし墮落できるかを暴露した点である。植民地での問題を批判したこれら2つの史料は、帝国の人道主義の不十分さ、特に「絶頂期にあったブルジョワ主導の植民地人道主義」(pp.130-131)の限界を示すものだった。こうした人道主義者側からの批判に対して、定住者は巻き返しをはかった。彼ら定住者側は、イギリス本国に見られる人道主義の「偽善」をタイムズ紙などのメディアを通じて指摘した。彼らに言わ

せれば、本国での認識は歪曲されていて、コーサ人首長たちも英軍の駐留を望んでいるというのである。彼らは総督を通じて本国政府に駐留を継続するよう圧力をかけた。しかしこうした抵抗もむなしく、1836年に帝国軍はクウィーン・アデレイド州から撤退し、コーサ人首長は協定の下で自治権を取り戻した。ケイブ定住者には身の危険が迫り、彼らはなんとでも本国との政治的・軍事的・文化的結束を回復する必要があった。

前章を受けて第6章は、19世紀中葉以降、言説が人道主義から生物学的決定論へ傾斜した経緯に関して、本国・現地に共通した傾向を分析する。1830年代、人道主義者に攻撃された定住者は本国に対する発言力を持たなかった。クウィーン・アデレイド州の放棄により現地の定住者・行政者たちは敗北感を持っていた。しかしこれ以降人道主義勢力は衰退する。というのは、植民地支配の現実の困難が高まり、「まだ支配していない」現地人も素早く改革できるという人道主義の主張が説得力を持たなくなったからである。定住者の主張は、イギリスの人々がよくわかるように言い換えられて、19世紀中葉のイギリスにおいて強力な影響力を持つに至った。これは現地に対する彼らの意識がイギリス国内の階級およびジェンダー関係の意識や枠組みによく合っていたからである。この考え方は「帝国の『可動的』な言説」(p.175)を確立した。つまり、定住者が植民地化された人々をどう見るかという視点は、本国内のブルジョワ階級が無学な労働者階級をどう見ていたかという視点と酷似していたのである。これは、植民地化された人々には、どう生きるかの倫理もなければ生まれつき自ら支配する能力もないという見下した視点であった。そしてこの視点は、逆にイギリス本国での階級やジェンダーの差別を強め正当化するうえで非常に都合がよかった。著者によれば、周辺での言説が中心(本国)でも役に立つという点で「可動的」な言説だというわけである。

最後に第7章では、再度ケイブ州東部での生物学的決定論への言説(認識)のシフトを検討する。19世紀中葉の言説環境における政府の支配構造において、植民地政府は1850年代、60年代には見られな

ったほど高度な統治計画を実施した。これはコーサ側の抵抗が弱まって初めて実現可能だった。要するに英領カフラリア(ケイブ東部、インド洋側、イースト・ロンドンおよびその内陸部)にとって統治と覇権は非常に高コストだった。道路や学校の建設、イギリスから移民させるための補助や軍事費負担などにより、ケイブ経済は1860年代に深刻な不況になった。これはダイヤモンドの発見される1860年代末まで続いた。コーサは文化的に強靱でかつ物質的にも恵まれていたので、イギリスの保護下になっても、結局計画は進まず、以前と何も変わらないような状態が続いたのである。

著者のまとめは次のようになる。妥協に基づくケイブ東部の植民地化は帝国ネットワークによる他地域との連携を基盤としていた。ケイブ東部の社会関係は、土地を持つ人と持たない人、白人と黒人、男性と女性といった対抗関係の言説によって築かれた。これはオーストラリアやインドといった植民地と共通していた。1830年代、イギリス本国と植民地の社会関係を共通の枠組みで統括的に理解する改革の気運が生まれた。イギリス本国の新興有産階級は、奴隷と現地人の解放、および下層階級の解放を意欲的に進めた。しかし19世紀中葉、同じ本国・植民地に対する意識は、もっと反動的な帝国言説を生み出した。必要なら力でこの社会関係を守ろうとするものだった。

本国での人種認識(言説)を強めたのは植民地での抵抗だった。植民地での反発は文明そのものに対する抵抗と見なされた。これはイギリス文明が最上の文明と考えられていたからである。またキリスト教の兄弟愛は解放奴隷や現地人の意識とは相容れなかった。著者によれば、今後、他の植民地での階級とジェンダーの分析が必要である。特にポストコロニアリズムの側での実証研究が不可欠である。彼は「単一の非歴史的で非空間的な植民地言説」を想定する同派の手法は役に立たなかったと断定する。むしろ「複数の相交わり、しばしば競合するような」言説を想定する方が現実合うというわけである。著者によれば、現地コーサの影響力は決して過小評価すべきものではなく、逆に、「イギリス植民地主

義はいつも願望であり、未完成の作業であり、意図であり、実現すべき幻であった」(p.192)のである。

### III

次に、第1章を参照しながら研究史を整理したい。著者は1980年代の19世紀ケイプ東部史、南アフリカ史研究においては唯物史観が強かったと言う。ひとつの潮流は文明化の使命の優位性を語る「定住者の言説」を批判するもの、もうひとつは、「人種関係」こそがアパルトヘイトの基底にあるとする1920年代以来の自由主義的な主張を批判する姿勢である。彼によれば、最近10年あまりの世界史の変貌で、マルクス主義的な南アフリカ史像は大きく変わった。特に文化と精神に関する研究は、従来の研究史の一体性を揺るがし、イギリス本国など外部から持ち込まれた資本主義の理屈ですべてを解釈しようとする姿勢を批判した。従来、資本主義中心の見方が人種イデオロギーを支えるものとされていたが、ポストコロニアリズムは、「文化あるいは自然の力を体現するようになった価値と信念のまとまりに基づく力関係」を重視するようになっていく。資本主義が文化と切り離されて存在するという見解はとらないのである。

著者は、資本主義的侵略史としての研究史、あるいは人種関係や意識を重視する自由主義と、関係史的な視角を重視するポストコロニアリズムは共存できると言う。彼によれば、資本主義的侵略史観の研究者は近年、従来のマルクス主義から離れて、ポストコロニアリズムの概念である「アイデンティティ」と「変化」に理解を示すようになった。さらに「人種」概念もポストコロニアリズムの「言説」に近い形で使われる。人種とは、差異や共通性に関する客観的な真実を覆い隠す偏見であるというよりは、まとまりを示す概念だということである。本書では、従来の研究史に従い、定住者資本主義のもたらした変化は尊重しつつ、そうした変化が言説を通して文化的に規定されたことを重視している。著者は植民地の言説（認識）が現地の文化に規定されつつも、それが、イギリス本国と英領植民地をつなぐ広い地

域である帝国ネットワークに及んでいたと考える。定住者資本主義は現地の情勢に応じて形作られ、帝国の他の地域にも影響を与えたと言いたいのである。

### IV

本書『帝国ネットワーク』は論争的である。まず難点は、現地に赴いたヨーロッパ人の役割、利害、視角を再確認するだけの結論になっているのではないかという点である。行政官、人道主義者、定住者という区分けも珍しいわけではない。コーサ、コエサン側の19世紀の史料は存在しないだろうからやむを得ないにしても、ヨーロッパ人が解釈した現地人のあり方や見方、ヨーロッパ人がいわば転写したイメージに基づく議論となっている。

次に、中核・周辺相互関係を重視していると主張しつつ、結局は本国の動向に左右される帝国周辺地域というヨーロッパ中心主義を抜け出せないのではないかという点である。であるとすれば、なおさら中核からの視点を再検証した「ジェントルマン資本主義」(Gentlemanly Capitalism)など非マルクス主義的研究史に対する配慮の欠如は理解できない。著者は注記において、「ネットワーク型帝国」の視点に立てば、周辺を重視した自由貿易帝国主義論と帝国拡大のモデルであるジェントルマン資本主義論との「不毛」な対立を「解決」するか、少なくとも「回避」できると述べる。多極的ネットワーク内で交差し衝突しながら形成される帝国植民地関係という図式の方が、ジェントルマン資本主義論などの規範的モデルより偶発性(contingency)をうまくとりこめる柔軟性があるというのである。ない物ねだりになってしまうが、ジェントルマン資本主義論争を乗り越えるなら、回避するのではなく批判して克服していく必要があるのではないか。

さらに、章によって一次史料が少ないことも気になった。人道主義に関する第5章では委員会関係はきちんと原史料で押さえてあるし、その他、例えば第4章などでも公文書や当時の新聞雑誌は利用されているが、概して二次史料に依拠する再構成が目立

つのである。もっともこれはポストコロニアリストの一般的な手法なのかもしれないし、巨視的歴史を構築する場合には土台無理な要求かもしれない。ジェントルマン資本主義についてのケイン、ホプキンズ両氏 (P. J. Cain, A. G. Hopkins) の研究も背後の地固めはともかく、議論の道具立てという点では例外ではないからである [Cain and Hopkins 1993]。

これに対して本書の魅力は過小評価できない。マルクス主義、自由主義、ポストコロニアリズムを見据えながら、植民地帝国史を統合的に把握しようという試みはかなり成功している。論難すればきりがないが、論争の書として読むに耐えるというところがそもそも驚きであった。また、本国と現地植民地との相互に影響しあう様子が非常に生き生きと展開されている。特に周辺での視角・認識とイギリス本国の内政での視角・認識とが、いわば「いれこ」の関係になっているところの叙述は見事である。そうか、イギリス人、ヨーロッパ人の視点はこのような本国・周辺の間のカッチボールにより錬成されたのか、と教えられるところが多かった。さらに、ネットワーク型帝国を提唱することで、複数の利害の

交錯による帝国のダイナミズムが明確になっている。特に情報の伝達について、松井透その他の研究者が注目している統治の仕組みが明らかになっていると言えよう。

著者の前作と比べると、彼は過度にマルクス主義的な立場を離れて、実証主義もポストコロニアリズムも取り込んで、新しい地平を開拓しようとしている。これは成功するかどうかは別として尊敬に値する姿勢である。近年のネグリとハートの共著『帝国』の位置付けやポストコロニアリズムについて、日本でも「イギリス帝国史研究会」で探求する動きがある。対話とネットワークが重視される時代を象徴する動きと言えるのではないだろうか。

#### 文献リスト

- Cain, P. J. and A. G. Hopkins, 1993. *British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914*. London: Longman (邦訳は竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店 1994年)。

(東海大学教養学部国際学科教授)